

【アメリカ】米海軍及び海兵隊の戦力強化に向けた日本等の同盟国との諸協力についての証言

前海外立法情報課 渡辺 広樹

* 上院歳出委員会軍事小委員会により開催された公聴会において、一部在沖米海兵隊兵力のグアム移転計画及び米国の造船産業強化に向けた日本を含む同盟国との協力が取り上げられた。

1 公聴会の概要

2026年5月21日に開催された、上院歳出委員会軍事小委員会による「海軍に関する大統領の2027年度予算要求の検討」と題する公聴会に、フン・カオ（Hung Cao）海軍長官代行、ダリル・コードル（Daryl Caudle）海軍作戦部長及びエリック・スミス（Eric Smith）海兵隊総司令官が出席し、海軍及び海兵隊の戦力強化に向けた日本等の同盟国との協力について証言した。

2 海軍作戦部長及び海兵隊総司令官による準備書面上の報告

（1）一部在沖米海兵隊兵力のグアム移転計画及び日本による費用の提供

コードル海軍作戦部長は、2023年に発生した大型の台風により生じたグアムでの被害に対し、海軍省が2025年度補正予算（P.L.118-158）上で22億ドル（3476億円）¹を計上したことを取り上げた²。その上で、日本との「防衛政策見直し協議（DPRI）」³を通じて定められた、一部在沖海兵隊兵力のグアム移転方針は、引き続き国防省（2025年から戦争省と称される。）の優先事項であるとの立場を示した上で、2015年度国防権限法（P.L.113-291）により定められた最大85億ドル（1兆3430億円）のグアム移転の費用のうち、31億ドル（4898億円）は日本政府により提供されると述べた。

（2）沖縄を含めた3か所の拠点を中心とする海兵隊の態勢構築についての方針

スミス海兵隊総司令官は、前線に展開し、即応性⁴を維持し、迅速に行動する海兵隊では、大型甲板を有する強襲揚陸艦（LHA/LHD）1隻並びにウェルデッキ⁵を有する艦艇（LPD/LSD）2隻（計3隻）及び1つの海兵遠征部隊により構成される「水陸両用即応群／海兵遠征部隊（ARG/MEU）」が極めて重要な役割を果たすと論じた⁶。また、実戦に耐え得るマルチドメイン

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2026年7月13日である。[]内は筆者の補記である。

¹ 1ドルは158円（令和8年7月分報告省令レート）。以下のドル円レート換算については同じ。

² “STATEMENT OF ADMIRAL DARYL L. CAUDLE CHIEF OF NAVAL OPERATIONS ON THE POSTURE OF THE UNITED STATES NAVY BEFORE THE SENATE APPROPRIATIONS COMMITTEE SUBCOMMITTEE ON DEFENSE May 21, 2026,” p.18. Senate Appropriations Committee website <https://www.appropriations.senate.gov/imo/media/doc/caudle_testimony_fy27.pdf>

³ DPRIをめぐるインド・太平洋軍（2026年6月より太平洋軍と称される。）司令官の証言は、次の記事を参照。渡辺広樹「【アメリカ】インド太平洋地域における日本を含む多国間の安全保障協力及び演習並びに在日米軍の態勢についての証言」『外国の立法』No.304-2, 2025.8, p.41. <<https://doi.org/10.11501/14455486>>

⁴ 国防省の用語集によると、即応性（readiness）とは、「軍隊が戦闘を行い、割り当てられた任務の要件を満たす能力」を指す。DoD Dictionary of Military and Associated Terms, June 2025, p.141. Joint Special Operations University website <<https://jsou.edu/Press/PublicationDashboard/288>>

⁵ 艦尾の扉から海水を注入し、上陸用舟艇（LCU/LCAC）を浮かべたまま発進・収容することが可能な艦内のドックを指す。「水陸両用作戦、実態は 米海軍、自衛隊と一体運用深化」『朝日新聞』（長崎県版）2017.2.1.

⁶ “STATEMENT OF GENERAL ERIC M. SMITH COMMANDANT OF THE MARINE CORPS ON THE POSTURE OF THE UNITED STATES MARINE CORPS BEFORE THE SENATE APPROPRIATIONS COMMITTEE M-

能力を備え、命令を受けてから数時間以内に出動可能な ARG/MEU には計り知れない（戦争）抑止効果があると述べた上で、各戦域の（米統合軍の）司令官、ひいては米国が、世界各地で生じる課題に対処するために必要となる戦力を提供するためには、（米国本土の）東海岸と西海岸及び沖縄をそれぞれ拠点とする ARG/MEU 計 3 チームの継続的な展開（3.0 ARG/MEU）が必要であると訴えた。一方、海兵隊は 2023 年度国防権限法（P.L.117-263）以来、作戦運用が可能な揚陸艦（amphibious warfare ships）を 31 隻以上保有するよう求められており、現時点では 32 隻を保有しているが、同様に求められている大型甲板を有する強襲揚陸艦 10 隻の保有は現状では達成できていないと報告した⁷。

3 日本を含めた同盟国との協力に関する公聴会での議論

上院歳出委員会軍事小委員会少数党筆頭委員のクリス・クーンズ（Chris Coons）上院議員（民主党）は、2025 年の夏に、米新興防衛企業であるアンドウリル社のオーストラリアの施設を訪れ、そこで製造されている「ゴースト・シャーク」と称される大型無人潜水艇を見て衝撃を受けたと述べた⁸。それを踏まえ、技術的に高度なパートナーである日韓豪比などの同盟国は、米国による自律型（兵器）システム（autonomous systems）を用いた戦力投射をどのように支えるのかと質問した。コードル海軍作戦部長は、同盟国が、自律技術の活用において重要な役割を果たさないという状況は到底考えられないと述べた上で、米軍は（同盟国による）アクセス権、基地使用权及び領空通過権⁹の付与に加え、自律型兵器システムへの投資を必要としていると回答した。また、今後、既存の計画への自律型（兵器）システムの統合等について、同盟国と具体的な協議を行う必要があるとの認識を示した。

さらに、クーンズ議員は、海軍省が国外の造船所の活用を検討するために 18 億ドル（2844 億円）の予算を要求したことを受け、その規模と狙いについて説明を求めた。カオ海軍長官代行は、同予算による調査・開発の狙いは、外国製の船舶を導入し、それらが米軍の態勢に適合するかを確認することであると回答した。そして、有効であると判断した場合には、国外の造船所から単に船舶を購入するのではなく、米国へ投資してもらい、駆逐艦を 2 年で建造できるような手法や事業運営を米国に持ち込んでもらいたいと考えると説明した。また、現在、中国が 1 万 1000 隻もの商船を有する一方で、米国籍の商船は 188 隻、米軍の軍事海上輸送司令部（MSC）管轄下の船舶は 105 隻にとどまっており、米国は更に（造船）能力を増強する必要があると訴えた。そこで、カオ海軍長官代行は、自身が所有するトヨタ製の自動車が、日本ではなく米国で製造されたものであることを引き合いに出し、（トヨタと同様に）同盟国の造船企業には、米国内に工場を建設してもらふべきであると主張した。

AY 21, 2026,” pp.6-7. Senate Appropriations Committee website <https://www.appropriations.senate.gov/imo/media/doc/smith_testimony_fy27.pdf>

⁷ 詳細については、次の記事の“Two Elements of Navy Ship Force Structure Are Mandated by Statute”の項目を参照。Ronald O’Rourke, “Navy Force Structure and Shipbuilding Plans: Background and Issues for Congress,” January 20, 2026. <<https://www.congress.gov/crs-product/RL32665>>

⁸ “A Review of the President’s Fiscal Year 2027 Budget Request for the Navy,” May 21, 2026. Senate Committee on Appropriations website <<https://www.appropriations.senate.gov/hearings/a-review-of-the-presidents-fiscal-year-2027-budget-request-for-the-navy>> 以下、本節の記述の出典については同じ。公聴会の議事録は、有料データベースの ProQuest Congressional に収録されたトランスクリプトを適宜参照した。

⁹ 英文では、ABO (Access, Basing, and Overflight) と表記される。ABO の詳細については、Deon Canyon, “The Sovereignty Calculus: An Access, Basing, and Overflight Decision Framework for Hedging States,” March 12, 2026. DKI APCSS SECURITY NEXUS website <https://dkiapcss.edu/nexus_articles/the-sovereignty-calculus-an-access-basing-and-overflight-decision-framework-for-hedging-states/> を参照。